

		イギリス	ドイツ	アメリカ	フランス	日本
都市計画法の位置づけ						国土利用計画法+5個別法体制の一つ
広域計画		国が任意・勧告的な広域計画を策定、Development Plan に反映される		各州が広域計画の仕組みをほぼ法定化済	成長管理のための広域調整計画が増加中	広域計画の仕組みが法定化され現在策定中
土地利用配置方針 (マスタープラン)	市町村群(都市圏)	大都市圏	地方都市圏			各都市計画区域について県知事が「整備、開発又は保全の方針」を定める(都市計画区域MP)*
	市町村	Unitary Development Plan	Local Plan	(F-Plan) Flachennutzungs plan	Master Plan / General Plan / Comprehensive Plan	
規制のプラン	都市全域			土地利用: Zoning Map, 都市施設: Official Map (City Plan)	土地利用規制プラン (PLU: Plan local d'urbanisme) (ゾーニング)	区域区分(線引き)・地域地区・都市施設・市街地開発事業・その他の都市計画決定
	特定地区		(B-Plan) Bebauungs Plan	(Special Zoning District)		地区計画等
規制方式		Development Planを参照した裁量的開発許可 Planning Permission (Development Control)	B-Planに即した建築許可/B-Planがない地区では従前または周囲と同等の開発について許可	Zoningに即した建築許可	PLUに即した建築許可	区域区分(線引)に応じた開発許可/地域地区に応じた建築確認/農地転用許可
まち割(初期市街化)= Subdivision Control の方式		Planning Permission	B-Planに即した地区インフラ整備(事業化の仕組みについては?)	Subdivision Control	開発許可・宅地分割許可 (permis d'aménager / permis de lotir)	許可基準に即した開発許可 / 道路位置指定制度 / 土地区画整理事業 / 市街地再開発事業
根拠法 (基本成立年次)		都市農村計画法 Town and Country Planning Act (1968)	建築法典 Baugesetzbuch(1960)	各州による授權法 + 各自治体の憲章・条例	都市計画法典 (1967) / Solidarite et Renouveau Urbain (2000) 都市連帯再生法	都市計画法(1968)・建築基準法(1950-1972)

土地利用配置方針 (SP、LP、UP) を併せて Development Plan と呼ぶ。/ なお2003年以降、Development Plan の構成が大きく変更され、Unitary Development Plan に一本化された。

*当初、整開保は線引き都市計画区域にのみ定められることになっていたが、2002年改正で全ての都市計画区域について定めることになった。

本日のスライドは<<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/sp2016-1.pptx>>でダウンロードできます。